



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月14日

上場会社名 青山商事株式会社 上場取引所 東
コード番号 8219 URL <https://www.aoyama-syouji.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青山 理
取締役兼専務執行役員
問合せ先責任者 (役職名) グループ経営本部長兼 (氏名) 山根 康一 (TEL) 084-920-0050
総合企画部長

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	132,413	0.9	3,809	△13.3	4,000	△15.3	1,673	△34.3
2024年3月期第3四半期	131,227	5.2	4,392	752.6	4,725	172.6	2,548	—

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 1,070百万円(△74.5%) 2024年3月期第3四半期 4,205百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	33.70	—
2024年3月期第3四半期	51.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	310,883	174,166	54.8
2024年3月期	335,597	180,877	52.8

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 170,390百万円 2024年3月期 177,126百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	65.00	65.00
2025年3月期	—	30.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	97.00	127.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2024年3月期期末配当金の内訳 普通配当 60円00銭 記念配当 5円00銭

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	198,600	2.5	13,800	15.8	13,850	10.8	9,100	△9.8	187.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 9「四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 9「四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期3Q	50,394,016株	2024年3月期	50,394,016株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2025年3月期3Q	1,857,439株	2024年3月期	531,253株
------------	------------	----------	----------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2025年3月期3Q	49,660,441株	2024年3月期3Q	49,853,694株
------------	-------------	------------	-------------

(注)期末自己株式数には、「株式給付信託 (J-ESOP・BBT-RS)」に係る信託財産として、信託口が所有する当社株式 (2025年3月期3Q 396,336株、2024年3月期 328,400株) が含まれております。また、信託口が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (2025年3月期3Q 369,048株、2024年3月期3Q 330,877株)。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 個別業績予想

2025年3月期の個別業績予想 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	131,600	1.3	9,700	24.7	10,600	17.6	7,800	1.9	160.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

《セグメント別業績》

(単位：百万円)

	売 上 高				セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))			
	当第3四半期	前第3四半期	増減額	前年同期比(%)	当第3四半期	前第3四半期	増減額	前年同期比(%)
ビジネスウェア事業	85,995	86,302	△307	99.6	749	1,035	△286	72.3
カード事業	3,891	3,699	192	105.2	1,747	1,669	78	104.7
印刷・メディア事業	8,181	8,245	△63	99.2	△118	38	△156	—
雑貨販売事業	11,385	11,424	△39	99.7	141	215	△74	65.6
総合リペアサービス事業	10,823	9,963	859	108.6	171	230	△59	74.2
フランチャイジー事業	11,864	11,082	781	107.1	853	845	7	100.9
不動産事業	2,255	2,309	△54	97.7	427	413	13	103.4
その他	842	1,190	△347	70.8	△234	△116	△117	—
調整額	△2,825	△2,991	165	—	72	61	10	117.5
合計	132,413	131,227	1,186	100.9	3,809	4,392	△583	86.7

(注) セグメント別売上高、セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△)) はセグメント間取引相殺消去前の数値であります。

当第3四半期連結累計期間(2024年4月1日から2024年12月31日まで)におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策もあって、緩やかな回復が続くことが期待されます。一方で、物価上昇やアメリカの今後の政策動向、中東地域をめぐる海外情勢などにより、景気の下振れリスクが懸念されております。

このような状況下、当社グループにおきましては、中期経営計画で掲げた5つの基本戦略を着実に遂行し、ビジネスウェア事業の変革と挑戦を進めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの状況につきましては、カード事業やフランチャイジー事業が安定的に推移いたしました。ビジネスウェア事業において、原価高騰による売上総利益の減少などから、業績は以下のとおりとなりました。

売上高 1,324億13百万円 (前年同期比100.9%)

営業利益 38億9百万円 (前年同期比86.7%)

経常利益 40億円 (前年同期比84.7%)

親会社株主に帰属する四半期純利益 16億73百万円 (前年同期比65.7%)

セグメント別の営業の状況は、以下のとおりであります。

なお、以下のセグメント別売上高、セグメント利益又は損失は、セグメント間の内部取引相殺前の数値であります。

《ビジネスウェア事業》

[青山商事(株) ビジネスウェア事業、ブルーリバーズ(株)、(株)エム・ディー・エス、(株)栄商、服良(株)、青山洋服商業(上海)有限公司、メルボメンズウェア(株)]

当事業の売上高は859億95百万円(前年同期比99.6%)、セグメント利益(営業利益)は7億49百万円(前年同期比72.3%)となりました。

当事業の中核部門であります青山商事(株)ビジネスウェア事業において、主要アイテムであるメンズスーツ(セットアップスーツ含まず)の販売着数は前年同期比87.8%の624千着、平均販売単価は前年同期比107.5%の34,691円となりました。このような環境下、カジュアルスタイルにも使い回し易い、機能性セットアップスーツ「ゼロプレッシャースーツ」のレディーススタイルを展開するなど、各種施策を行ってまいりました。このような取組の結果、当第3四半期まで(4月～12月)のビジネスウェア事業既存店売上高は前年同期比99.0%となりました。

当第3四半期まで(4月~12月)の店舗の出退店等につきましては、以下のとおりであります。

<ビジネスウェア事業における業態別の出退店及び期末店舗数(2024年12月末現在)>

(単位:店)

業態名	青山商事(株)				青山洋服商業(上海)有限公司	メルボメンズウェア(株)
	洋服の青山	ザ・スーツカンパニー	ユニバーサルランゲージメジャーズ	合計	洋服の青山	麻布テーラー
出店〔内 移転〕 (4月~12月)	2〔1〕	6〔2〕	0	8〔3〕	1	1〔1〕
閉店(4月~12月)	7	1	1	9	3	0
期末店舗数(12月末)	679	46	13	738	6	27

- (注) 1. 「ザ・スーツカンパニー」には「スーツスクエア」、「ホワイト ザ・スーツカンパニー」を含んでおりま
す(アウトレット店舗含む)。また、「ユニバーサルランゲージメジャーズ」には「ユニバーサルラン
ゲージ」を含んでおります(アウトレット店舗含む)。
2. 青山洋服商業(上海)有限公司の出店・閉店は2024年1月~9月、期末店舗数は2024年9月末の店舗数であ
ります。
3. メルボメンズウェア(株)の出店・閉店は2024年3月~11月、期末店舗数は2024年11月末の店舗数でありま
す。

《カード事業》〔(株)青山キャピタル〕

当事業につきましては、ショッピング利用による取扱高が大きく増加したことから、売上高は38億91百万円(前
年同期比105.2%)、セグメント利益(営業利益)は17億47百万円(前年同期比104.7%)となりました。

なお、2024年11月末現在の「AOYAMAカード」の有効会員数は386万人であります。

《印刷・メディア事業》〔(株)アスコン〕

当事業につきましては、既存取引先の印刷・DM受注が減少したことや、原価高騰による売上総利益の減少などか
ら、売上高は81億81百万円(前年同期比99.2%)、セグメント損失(営業損失)は1億18百万円(前年同期はセグ
メント利益(営業利益)38百万円)となりました。

《雑貨販売事業》〔(株)青五〕

当事業につきましては、既存店売上高は伸長したものの、不採算店舗の閉店や、原価高騰の影響などから、売上
高は113億85百万円(前年同期比99.7%)、セグメント利益(営業利益)は1億41百万円(前年同期比65.6%)とな
りました。

なお、2024年11月末の店舗数は102店舗であります。

《総合リペアサービス事業》〔ミニット・アジア・パシフィック(株)〕

当事業につきましては、海外事業におけるFC化を積極的に進めたことや、日本事業でのカスタマー交換や傘修理
など、新サービスの拡大を図り売上高が増加した一方、原価高騰などの影響から、売上高は108億23百万円(前年同
期比108.6%)、セグメント利益(営業利益)は1億71百万円(前年同期比74.2%)となりました。

当第3四半期まで(4月~12月)の店舗の出退店等につきましては、以下のとおりであります。

<総合リペアサービス事業における出退店及び期末店舗数(2024年12月末現在)>

(単位:店)

地域	ミスターミニット			
	日本	オセアニア	その他	合計
出店(4月~12月)	15	5	4	24
閉店(4月~12月)	9	6	2	17
期末店舗数(12月末)	258	337	35	630

(注) 「オセアニア」はオーストラリア、ニュージーランド、「その他」はシンガポール、マレーシアであります。

《フランチャイジー事業》〔(株)glob〕

当事業につきましては、各業態が堅調に推移し、特にフードサービス事業の「焼肉きんぐ」や、リユース事業の
「セカンドストリート」が売上、利益ともに牽引したことなどから、売上高は118億64百万円(前年同期比107.1
%)、セグメント利益(営業利益)は8億53百万円(前年同期比100.9%)と、過去最高水準の収益となりました。

当第3四半期まで(4月~12月)の店舗の出退店等につきましては、以下のとおりであります。

＜フランチャイジー事業における業態別の出退店及び期末店舗数(2024年12月末現在)＞

(単位:店)

業態名	フードサービス事業		リユース事業	フィットネス事業
	焼肉きんぐ	ゆず庵	セカンドストリート	エニタイムフィットネス
出店(4月~12月)	1	0	0	2
閉店(4月~12月)	0	0	0	0
期末店舗数(12月末)	41	13	18	11

《不動産事業》〔青山商事(株)不動産事業〕

当事業につきましては、売上高は22億55百万円(前年同期比97.7%)、セグメント利益(営業利益)は4億27百万円(前年同期比103.4%)となりました。

《その他》〔(株)WTW、(株)カスタムライフ〕

その他の事業につきましては、売上高は8億42百万円(前年同期比70.8%)、セグメント損失(営業損失)は2億34百万円(前年同期はセグメント損失(営業損失)1億16百万円)となりました。

なお、2024年12月末の「ダブルティー」の店舗数は7店舗であります。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末における資産について、流動資産は1,828億27百万円となり、前連結会計年度末と比べ242億63百万円減少いたしました。この要因は、商品及び製品が7億円、流動資産のその他が10億54百万円それぞれ増加しましたが、現金及び預金が185億42百万円、受取手形及び売掛金が60億32百万円、営業貸付金が13億円それぞれ減少したことなどによるものであります。

固定資産は、1,280億41百万円となり前連結会計年度末と比べ4億33百万円減少いたしました。この要因は、有形固定資産が2億31百万円、無形固定資産が2億89百万円それぞれ増加しましたが、投資その他の資産が9億53百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、資産合計は3,108億83百万円となり、前連結会計年度末と比べ247億14百万円減少いたしました。

負債について、流動負債は720億12百万円となり、前連結会計年度末と比べ291億90百万円減少いたしました。この要因は、支払手形及び買掛金が32億94百万円、電子記録債務が45億74百万円、1年内償還予定の社債が150億5百万円、短期借入金が14億90百万円、未払法人税等が13億52百万円、賞与引当金が13億37百万円、流動負債のその他が22億17百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

固定負債は647億4百万円となり、前連結会計年度末と比べ111億87百万円増加いたしました。この要因は、長期借入金が107億20百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は1,367億17百万円となり、前連結会計年度末と比べ180億3百万円減少いたしました。

純資産合計は1,741億66百万円となり、前連結会計年度末と比べ67億11百万円減少いたしました。この要因は、利益剰余金が30億97百万円減少し、純資産の控除科目である自己株式が27億43百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料の発表日現在におきましては、2024年11月12日に発表した連結業績予想を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	82,552	64,010
受取手形及び売掛金	18,199	12,166
有価証券	1,800	1,500
商品及び製品	45,912	46,612
仕掛品	413	502
原材料及び貯蔵品	2,626	2,719
営業貸付金	53,219	51,919
その他	2,540	3,594
貸倒引当金	△173	△198
流動資産合計	207,090	182,827
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	32,563	32,781
土地	40,845	40,843
その他（純額）	10,404	10,419
有形固定資産合計	83,813	84,045
無形固定資産		
のれん	3,574	3,160
その他	4,958	5,661
無形固定資産合計	8,532	8,821
投資その他の資産		
敷金及び保証金	16,401	16,100
その他	19,989	19,327
貸倒引当金	△262	△253
投資その他の資産合計	36,128	35,174
固定資産合計	128,475	128,041
繰延資産合計	31	14
資産合計	335,597	310,883
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,758	9,463
電子記録債務	15,028	10,453
1年内償還予定の社債	15,005	—
短期借入金	36,284	34,793
未払法人税等	2,094	741
契約負債	1,721	1,803
賞与引当金	1,913	575
その他	16,397	14,180
流動負債合計	101,203	72,012
固定負債		
社債	6,000	6,000
長期借入金	30,070	40,790
退職給付に係る負債	8,706	9,012
その他	8,739	8,901
固定負債合計	53,517	64,704
負債合計	154,720	136,717

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	62,504	62,504
資本剰余金	62,358	62,134
利益剰余金	65,399	62,302
自己株式	△1,440	△4,184
株主資本合計	188,822	182,756
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,337	1,768
繰延ヘッジ損益	2	22
土地再評価差額金	△14,804	△14,804
為替換算調整勘定	1,141	1,119
退職給付に係る調整累計額	△373	△471
その他の包括利益累計額合計	△11,696	△12,366
非支配株主持分	3,750	3,775
純資産合計	180,877	174,166
負債純資産合計	335,597	310,883

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
売上高	131,227	132,413
売上原価	63,999	65,136
売上総利益	67,227	67,276
販売費及び一般管理費	62,834	63,467
営業利益	4,392	3,809
営業外収益		
受取利息	97	132
受取配当金	123	127
不動産賃貸料	24	20
為替差益	298	110
助成金収入	3	0
その他	260	308
営業外収益合計	809	699
営業外費用		
支払利息	253	400
デリバティブ評価損	141	0
その他	82	106
営業外費用合計	476	507
経常利益	4,725	4,000
特別利益		
固定資産売却益	5	35
投資有価証券売却益	194	11
特別利益合計	199	47
特別損失		
固定資産除売却損	143	70
減損損失	284	419
投資有価証券評価損	—	86
災害による損失	0	—
特別損失合計	427	576
税金等調整前四半期純利益	4,496	3,471
法人税等	1,834	1,733
四半期純利益	2,662	1,738
非支配株主に帰属する四半期純利益	113	64
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,548	1,673

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	2,662	1,738
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	825	△569
繰延ヘッジ損益	△7	20
為替換算調整勘定	809	△22
退職給付に係る調整額	△84	△96
その他の包括利益合計	1,543	△667
四半期包括利益	4,205	1,070
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,075	1,003
非支配株主に係る四半期包括利益	130	66

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	5,040 百万円	5,378 百万円
のれんの償却額	680 百万円	423 百万円

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年7月22日開催の取締役会決議に基づき、自己株式88,700株の第三者割当による処分を実施いたしました。この処分は役員に信託を通じて自社の株式を交付する取引を導入する目的で行ったものであり、信託に残存する自社株式72,736株については、総額法を適用し、自己株式の取得として純資産の部に計上しております。

また、当社は、2024年11月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,346,500株の取得を実施いたしました。

この結果等により、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が223百万円減少、自己株式が2,743百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末における資本剰余金は62,134百万円、自己株式は4,184百万円となっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント								その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	ビジネス ウェア 事業	カード 事業	印刷・ メディア 事業	雑貨販売 事業	総合 リペア サービス 事業	フラン チャイ ジー 事業	不動産 事業	計				
売上高												
顧客との契約から 生じる収益	86,268	1,863	6,365	11,424	9,902	11,081	—	126,905	1,161	128,066	—	128,066
その他の収益	—	1,688	—	—	—	—	1,471	3,160	—	3,160	—	3,160
(1)外部顧客に 対する売上高	86,268	3,551	6,365	11,424	9,902	11,081	1,471	130,065	1,161	131,227	—	131,227
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	34	147	1,879	0	61	0	837	2,962	29	2,991	△2,991	—
計	86,302	3,699	8,245	11,424	9,963	11,082	2,309	133,027	1,190	134,218	△2,991	131,227
セグメント利益又は 損失(△)	1,035	1,669	38	215	230	845	413	4,448	△116	4,331	61	4,392

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Webメディア事業等を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額61百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ビジネスウェア事業」セグメント、「雑貨販売事業」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、「ビジネスウェア事業」セグメントで279百万円、「雑貨販売事業」セグメントで5百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント								その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	ビジネス ウェア 事業	カード 事業	印刷・ メディア 事業	雑貨販売 事業	総合 リペア サービス 事業	フラン チャイ ジー 事業	不動産 事業	計				
売上高												
顧客との契約から 生じる収益	85,890	1,985	6,382	11,385	10,756	11,864	—	128,264	827	129,092	—	129,092
その他の収益	—	1,905	—	—	—	—	1,416	3,321	—	3,321	—	3,321
(1)外部顧客に 対する売上高	85,890	3,890	6,382	11,385	10,756	11,864	1,416	131,586	827	132,413	—	132,413
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	104	0	1,798	0	66	—	839	2,810	15	2,825	△2,825	—
計	85,995	3,891	8,181	11,385	10,823	11,864	2,255	134,396	842	135,239	△2,825	132,413
セグメント利益又は 損失(△)	749	1,747	△118	141	171	853	427	3,971	△234	3,737	72	3,809

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Webメディア事業等を含んでおり
ます。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額72百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ビジネスウェア事業」セグメント、「雑貨販売事業」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、「ビジネスウェア事業」セグメントで416百万円、「雑貨販売事業」セグメン
トで3百万円であります。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月14日

青山商事株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 杉田直樹

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 立石政人

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている青山商事株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手すると判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
 2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。